

IEA・Biol 事務局長による国際エネルギーシンポジウム

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

12月21日、IEAのFatih Biol 事務局長を報告者とする国際エネルギーシンポジウムが経団連会館で開催された。Biol 事務局長からは、11月に発表されたIEA「World Energy Outlook (WEO) 2015」の内容を中心としたプレゼンテーションが行われ、引き続き、Biol 氏、元・IEA 事務局長で笹川平和財団理事長の田中伸男氏、地球環境産業技術研究機構参与の山口光恒氏、筆者によるパネルディスカッションも行われた。以下では、Biol 氏の報告を中心に、筆者にとって特に印象深かったポイントを整理する。

第1に、現時点で国際エネルギー情勢に関して最も関心の高い、原油価格問題について、Biol 氏が、①今の低価格は決して長続きしないこと、②原油低価格にはメリットもあるが懸念すべき「影」の部分があること、の2点を強調したことを挙げたい。最初の点については、確かに現状は供給過剰の真ただ中であり、短期的には需給を弱含みにする諸要因も存在するが、低価格による需要面・供給面の様々な市場リアクションが起きており、国際石油市場はリバランスの方向に向かう、という考えが Biol 氏の発言の背景にある。特に供給面でのリアクションについては、Biol 氏は現在の低油価によって2015年は国際石油産業全体で大幅な石油部門投資の削減が行われる年となったが、2016年もそれが続くこと、国際石油産業の歴史においても、2年連続で大幅な石油部門投資削減が起きたことはないこと、を指摘し、将来の石油供給拡大にとってこの投資削減が重要な意味を持つことを強調した点が印象に残った。こうした低油価をもたらすリアクションの結果、国際石油市場の需給バランスは大きく変化し、原油価格は2020年には80ドル前後になるのではないかの考え方も同氏は示している。

また、Biol 氏が指摘した低油価の「影」の部分も興味深い議論であった。確かに低油価は日本のような石油純輸入国・消費国にとっては、経済的に恩恵をもたらす。しかし、Biol 氏は、石油輸出入に依存する産油国経済の悪化による産油国情勢の不安定化、低油価による省エネインセンティブ低下による石油需要増加と供給投資削減がもたらす中東あるいはOPEC 依存度の増大、等は究極的には消費国にとってエネルギー安全保障を脅かしかねない懸念要因であることを明言した。Biol 氏は、これまで往々にして原油価格が高いとエネルギー安全保障が重要視され、低いと相対的に重要視されなくなる傾向が見られるが、本来エネルギー安全保障は原油価格の高低に応じて重要性が論じられるべきではないと指摘した。この点も意義深いものと感じた。

第 2 に、今回の報告の中で印象に残ったのは、国際エネルギー情勢を見る上での中国・インドの重要性に関する指摘である。中国については、世界最大のエネルギー消費国として、また過去 10 年以上に亘る大幅な需要増大によって、国際エネルギー問題を考える上での最重要国となった点が基本要因として指摘された。その上で、最近の「新常态」下での経済減速で中国のエネルギー需要が減速していること、さらに経済成長とエネルギー・電力需要の伸びの間に「乖離」が生じつつあるように見えること、などを同氏は指摘し、今後の中国の経済・エネルギー動向は世界のエネルギー・環境問題を左右し続ける重要な要因であることを改めて強調した。また、中国の伸びが減速する一方で、インドの中長期的な成長ポテンシャルの大きさを Birol 氏は WEO の分析を基に明示し、インドの今後の成長が世界を左右する新たな鍵となることを指摘した点も興味深かった。

その他にも、COP21 における「パリ協定」合意の意義と今後の世界のエネルギーミックスに与える影響や、その影響の下での、省エネルギー・非化石エネルギー（原子力・再生可能エネルギー）の果たす役割の大きさに関する指摘等、様々な興味深い問題提起があった。しかし、筆者にとって特に注意を引いた第 3 のポイントは、上述してきた WEO の分析に基づく論点を踏まえ、Birol 氏が示した IEA の「近代化」のための 3 つの柱とその中で日本への期待という点であった。

上記 3 つの柱の内容として示されたのは、①IEA の門戸をより途上国・新興国に開放すること、②ガスセキュリティ問題を含め、エネルギー安全保障問題により大きな、新たな重要性を付与して取り組むこと、③クリーンエネルギーに焦点を当て、IEA が省エネについても国際的な取り組み強化の中心となること、である。いずれも国際エネルギー情勢の現実と今後の変化を踏まえて、IEA として取り組み強化を図るべき道筋を示したものであると言える。①については、とりわけ、中国・インド・ASEAN などアジア新興国・途上国への門戸開放・連携強化が重要であることを Birol 氏が強く意識していることが示された。

また、IEA として取り組み強化を図る 3 つの柱について、日本が重要な役割を果たしていること、今後とも一層その役割発揮の強化で IEA と連携を深めることに高い期待があることが指摘されたことも印象に残った。アジアとの連携、ガス・LNG のセキュリティ問題、クリーンエネルギー開発と省エネ、いずれの分野でも日本は重要である、との認識に立った発言である。とりわけ、2016 年に日本が議長国となる G7 においては、エネルギーの分野でも重要課題に関する議論が行われ、その中で日本がしっかりとイニシアティブを発揮することについて、Birol 氏は大きな期待を示した。また、その期待に応えるため、日本自体がエネルギー政策・戦略の面で確固たる歩みを進めることが重要である点、同氏が重く見ていることも筆者は強く感じた。G7 に関連しては、IEA がエネルギー分野での取り組みについて日本と協力・連携を進めていく基本的方針が明示されたことも興味深かった。わが国にとっても、激しく変化し続ける内外エネルギー情勢・問題に対応して、正確で客観的な分析・判断に基づいた政策遂行が求められていく以上、IEA 等の国際機関との連携強化を今後とも効果的に進めていくことは重要である。

以上